

原子力発電の着実な推進を期待する

—— 民主党政権への期待 ——

2009年9月25日

(社)日本原子力産業協会

理事長 服部 拓也

原子力発電は供給の安定性、経済性などの面で優れていることに加え、発電の際CO₂を発生しないという環境面で優れた特徴を有していることから、引き続きわが国の基幹電源としての役割を担っていくことが期待されている。

特に、原子力発電は、既にわが国のCO₂排出量削減に大きく貢献しており、温暖化対策の切り札と位置づけ、引き続き着実に推進していくことが期待される。また、原子力発電に関するわが国の技術力は世界をリードするものであり、原子力は省エネ技術などとともに、わが国が強い競争力を持つ環境技術の中核として位置づけられることから、積極的な海外展開が期待される。

もちろん、原子力発電の推進にあたっては安全性の確保、放射性廃棄物の適切な処理処分、核不拡散などの課題に的確に対応し、国民のみならず国際社会の理解と信頼を確実なものにしていくことが大前提である。

したがって、新政権には当面下記の3点を最優先課題として取り組むことを期待したい。

1. 原子力発電は温暖化対策の切り札

原子力発電を地球温暖化対策の切り札として位置づけ、既存の原子力発電所の能力を最大限活用することを当面の最優先課題として取り組む。

2. 積極的な海外展開による環境と経済の両立

日本の高い技術力をベースに、原子力分野で積極的に海外展開することにより、地球規模の温暖化対策に寄与するとともに、わが国の経済発展にもつなげる。

3. 核不拡散への貢献

核不拡散に関する日本の技術力と実績をふまえ、世界の原子力開発計画に貢献するとともに、核軍縮さらには核廃絶に向けての道筋を確実なものにしていく。

< 参 考 >

1. 原子力発電は温暖化対策の切り札

○ 原子力発電による削減効果は桁違いに大きい

2006 年度の原子力発電によるCO2 排出抑制効果は2.35 億トンと推計され、日本のCO2 総排出量12.7 億トンの18.5%にあたる。風力や太陽光などの再生可能エネルギーに比較して、その効果が桁違いに大きい。

○ 既存の原子力発電所の能力を最大限引き出すことが当面の最重要課題

現在わが国で運転中の原子力発電所の稼働率は近年約60%程度と低迷しており、この数字は韓国（92%）や米国（90%）などの世界標準と比較して大きく劣後している状況にある。したがって、安全性を確保しつつ、稼働率を原子力先進国並みの90%まで約30 ポイント改善するなど、既存設備を最大限活用することが最優先課題である。

○ 中期的には新增設計画を着実に推進することが重要

わが国では現在運転中の原子力発電所に加え、今後10 年間に新たに9 基が運転を開始する予定であり、原子力発電が今後とも温暖化対策上の中核的な役割を担っていくためには、これらの計画を着実に進めていく必要がある。

2. 積極的な海外展開による環境と経済の両立

○ 原子力カルネッサンスの流れと日本への期待

世界的なエネルギー需要の増大、石油価格の高騰、そして地球温暖化問題の深刻化を背景に再び原子力発電が再評価されている。先進国に加え、新興国、更には途上国が、国を挙げて原子力発電の導入に積極的に動いており、原子力カルネッサンスの到来と言われている。

これらの国々は、原子力発電に関する様々なインフラが十分整備されていないことから、わが国の経験と実績に裏打ちされた高い技術力に大いに期待しており、これらの国々からの支援・要請に積極的に応えていくことが、わが国としての責務と考えている。

○ 積極的な海外展開による経済効果

世界的な原子力カルネッサンスの流れにより、控えめに評価しても、今後20 年間世界で100 万KW クラスの原子力発電所が200 基程度新設される予定である。原子力発電所の設計、建設、運転・保守に関して、現在わが国が有する技術力は世界のトップレベルにあり、各国は日本の技術力と日本の積極的な海外進出に期待している。

また、海外における原子力発電の開発は直接的に地球規模のCO2 削減に貢献するものである。更に、プラント1 基あたりのコストは約5 千億円とも言われている

【参考資料】

ことから、積極的な海外展開により、国内において大きな経済波及効果が期待でき、正に環境と経済の両立に資するものである。

3. 核不拡散への貢献

原子力発電を推進するに当たっては、核不拡散、原子力安全、核セキュリティのいわゆる3Sの確保が大前提である。特に、世界の原子力ネットワークの流れの中で、核不拡散を担保しつつ原子力の平和利用を進めることが最重要課題である。

わが国は厳格な3S確保について世界のモデルとなる実績を有していることから、この点での積極的な国際貢献が求められており、このことが核軍縮さらには核廃絶に向けての議論の基礎を強化していくものと考えられる。

以上